

郡山市公共施設白書



2021（令和3）年2月
郡山市

目次

第1章 郡山市の概要

1. 人口動向	1
(1) 全体人口	1
① 人口及び世帯数の推移・推計	
② 類似都市との比較	
(2) 地区別・年代別人口割合	3
2. 財政状況	4
(1) 歳入推移	4
(2) 歳出推移	5

第2章 公共施設等の現状

1. 対象施設	6
(1) 公共施設	6
(2) インフラ施設	7
2. 公共施設等保有状況	8
(1) 公共施設	8
① 全体保有量	
② 年別施設整備状況	
ア 公共施設の年別保有状況	
イ 公共施設の年別整備状況	
ウ 有形固定資産減価償却率	
③ 施設類型別保有割合	
④ 地区別施設面積比較	
(2) インフラ施設	12
① 公園	
ア 全体保有量	
イ 年別施設整備状況	
ウ 地区別公園面積比較	
② 道路・橋梁	
ア 全体保有量	
イ 道路の整備状況	
ウ 橋梁の年別整備状況	
③ 水道施設	
ア 全体保有量と普及率	
イ 年別整備状況	
④ 下水道施設	
ア 全体保有量と普及率	
イ 年別整備状況	

3. 公共施設の利用状況	21
(1) 稼働状況	21
(2) ランニングコスト	22
4. 土地	24
(1) 保有割合	24
(2) 利用割合	24

第3章 公共施設等の課題と現状

1. 利用者の安全確保	25
(1) 公共施設の耐震化状況	25
① 全体	
② 市営住宅	
③ 小中学校	
(2) 橋梁の耐震化状況	26
(3) 水道施設の耐震化状況	27
(4) 下水道施設の耐震化状況	27
2. 公共施設等総合管理計画の達成状況	28
(1) 公共施設の老朽化比率推移状況	28
(2) 総量縮減による目標達成状況	29

※ 公共施設等のリストは資料編（別冊）に掲載しています。

【郡山市公共施設白書について】

(1) 目的

本書は、2015年度(平成27年度)に策定した公共施設等総合管理計画の進捗管理や、公共施設等のマネジメントを行う上での基礎資料とするため、公共施設等のデータをまとめたものです。

(2) 対象施設

本書では、本市が所有する公共施設及びインフラ施設を対象とします。

(3) 用語

本書では、特に記載があるものを除き、次のとおり取扱います。

公共施設	郡山市が設置・管理する学校や市営住宅等の建築物の総称 (本書では、その敷地や、高等職業能力開発校以外の普通財産(行政目的以外の財産)を含みません。)
インフラ施設	郡山市が設置・管理する道路、橋梁等の交通施設や公園、上水道、工業用水道、簡易水道、下水道及び農業集落排水等の施設の総称で、公共施設以外のもの
地区・旧市内	郡山市行政センター設置条例に定める各行政センターの所管区域を各地区名とし、それ以外の区域を旧市内とします。
複合施設	1つの建物(棟)の中を分割し、複数の公共施設を設置しているもの 例：緑ヶ丘ふれあいセンター ⇒ 緑ヶ丘市民サービスセンター、緑ヶ丘地域公民館、中央図書館緑ヶ丘分館を設置
兼施設	建物(棟)を分割せず、施設全体が異なる目的・設置根拠による2つ以上の施設であるもの 例：白岩コミュニティ消防センター ⇒ 白岩コミュニティ消防センターのほか、中央公民館白岩分館でもある

(4) 昨年度からの変更点

公共施設、公園、上下水道施設、管路等の年別整備状況のグラフにおいて、本文中の文言に合わせ経過年数のラインの記載方法を修正しました。(○年前→○年以上経過)

(5) その他

① データについて

特に記載があるもののほかは **2020年(令和2年)3月31日現在**のデータを使用し、人口は各年1月1日現在の住民基本台帳人口を使用しています。

② 施設類型

2016年(平成28年)3月31日発行の公共施設等総合管理計画の類型に基づき区分しています。

③ 端数処理

原則として四捨五入により処理しているため、合計が合わない場合があります。

第1章 郡山市の概要

1. 人口動向

(1) 全体人口

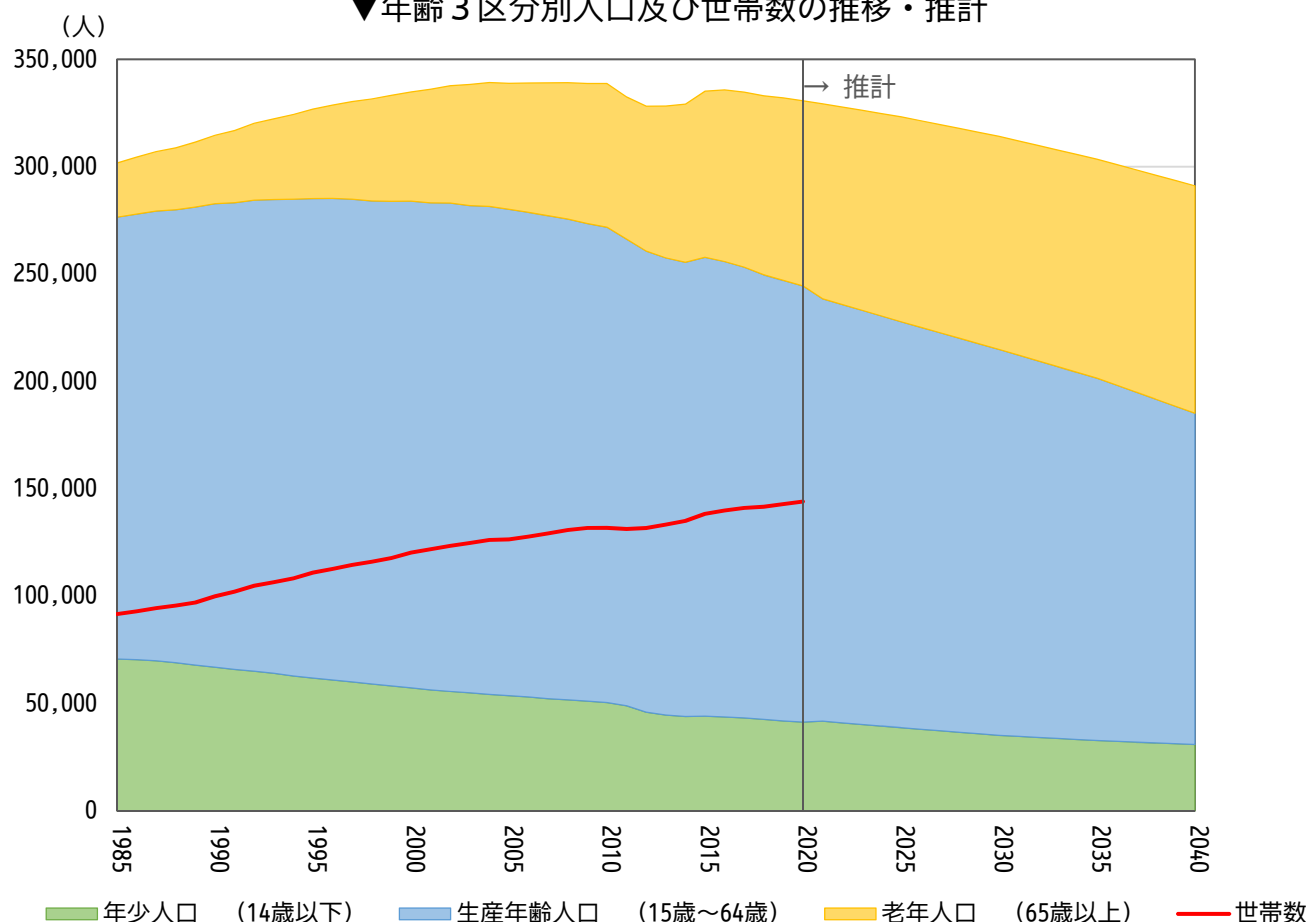
① 人口及び世帯数の推移・推計

2020年（令和2年）の住基人口は322,996人、世帯数は141,760世帯となっています。

現住人口を基にした年齢3区分別人口を見ると、2020年（令和2年）時点では年少人口・生産年齢人口割合が73.9%、老年人口割合が26.1%となっていますが、人口推計による今後の見込みでは、2040年（令和22年）には、年少人口・生産年齢人口の割合が63.6%、老年人口割合が36.4%となり、老年人口の割合が年々増加していく見込みです。

また、人口の総数で見た場合、2040年（令和22年）には2020年（令和2年）から12.0%減少し、年少人口は25.2%減少、生産年齢人口は24.1%減少する一方で、老年人口は22.8%増加の見込みとなっています。

▼年齢3区分別人口及び世帯数の推移・推計



出典：郡山市統計書、2015年（平成27年）国勢調査

統計情報（郡山市の現住人口）（郡山市住民基本台帳地区別年齢3区分人口）

（注1）2020年（令和2年）までは各年10月1日時点の現住人口に、各年1月1日時点の住民基本台帳人口の各年代別割合を乗じて年齢3区分別の人口を算出（郡山市人口ビジョンの算出方法による）

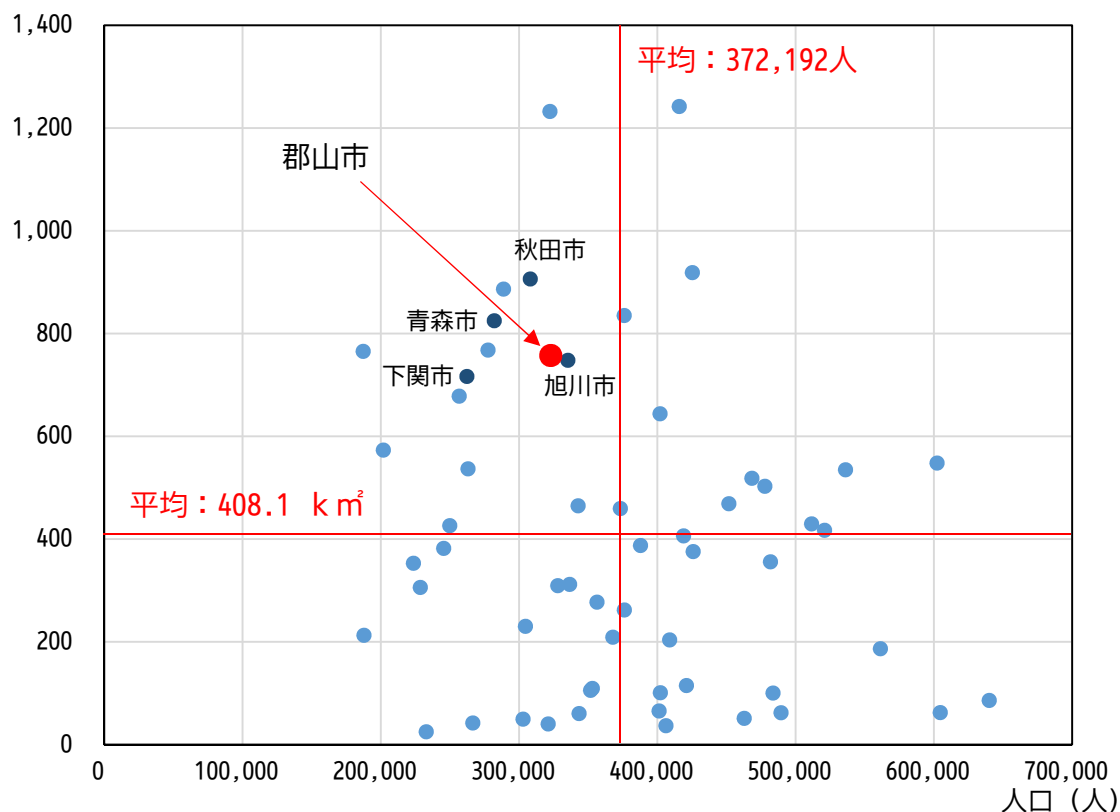
（注2）2021年（令和3年）以降は、公共施設等総合管理計画で使用している郡山市人口ビジョンの推計値。なお、世帯数については未推計

② 類似都市との比較

行政区域面積を中核市の中で比較すると平均の約 1.8 倍となっており、面積が比較的広い自治体といえますが、人口では中核市平均以下となっており、人口密度も中核市平均に比べ低い数値になっています。

▼中核市の人口・土地（行政区域面積）比較

行政区域面積 (km²)



【人口】

順位	市名	数値 (人)
1	船橋市	640,012
36	旭川市	335,323
38	郡山市	322,996
41	秋田市	308,163
45	青森市	282,061
49	下関市	262,255
58	鳥取市	187,288
中核市平均		372,192

【人口密度】

順位	市名	数値 (人/km ²)
1	豊中市	11,100.0
47	旭川市	448.5
48	郡山市	426.6
50	下関市	366.2
53	青森市	342.1
54	秋田市	340.0
58	鳥取市	244.7
中核市平均		2,455.5

【行政区域面積】

順位	市名	数値 (km ²)
1	富山市	1,241.8
4	秋田市	906.1
7	青森市	824.6
10	郡山市	757.2
11	旭川市	747.7
12	下関市	716.1
58	寝屋川市	24.7
中核市平均		408.1

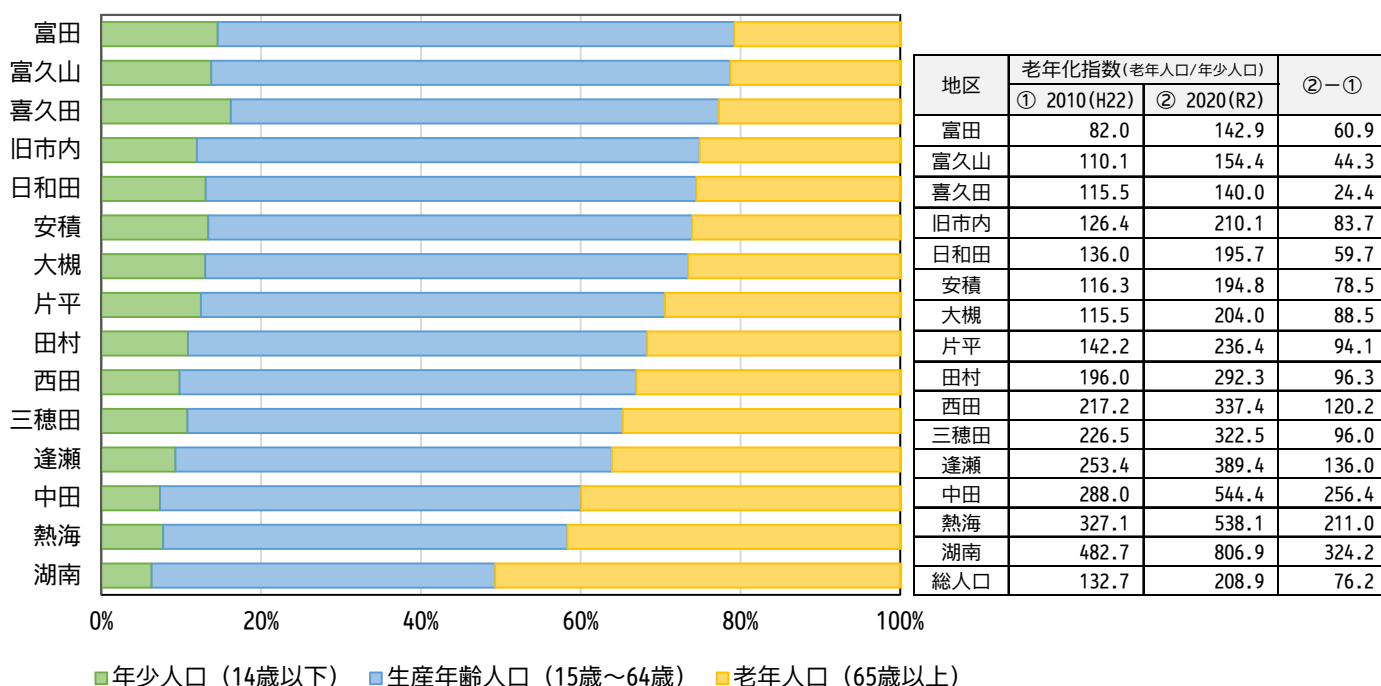
出典：都市要覧 2020 年 3 月(令和元年度) 中核市市長会
住民基本台帳人口…2019 年(平成 31 年) 3 月 31
日現在
行政区域面積…2019 年(平成 31 年) 4 月 1 日現在
(注 1) 郡山市以外は 2019 年(平成 31 年) 3 月 31 日現在
(注 2) 下関市、青森市、秋田市及び旭川市は、中核市の
内、郡山市と人口及び行政区域面積が近い類似自
治体(表中、青文字で表示)

(2) 地区別・年代別人口割合

年齢3区分別人口の割合を地区別で見ると、年少人口・生産年齢人口の割合が高い地区は富田町（79.2%）、富久山町（78.7%）、喜久田町（77.3%）で、老年人口割合が高い地区は、湖南町（50.7%）、熱海町（41.7%）、中田町（40.0%）です。

人口高齢化の水準を示す老年化指数（年少人口に対する老年人口の割合）の2010年（平成22年）と2020年（令和2年）を比較すると、湖南町（324.2ポイント上昇）、中田町（256.4ポイント上昇）、熱海町（211.0ポイント上昇）の順に少子高齢化が進んでいる地域となっています。

▼地区別年齢3区分別人口割合



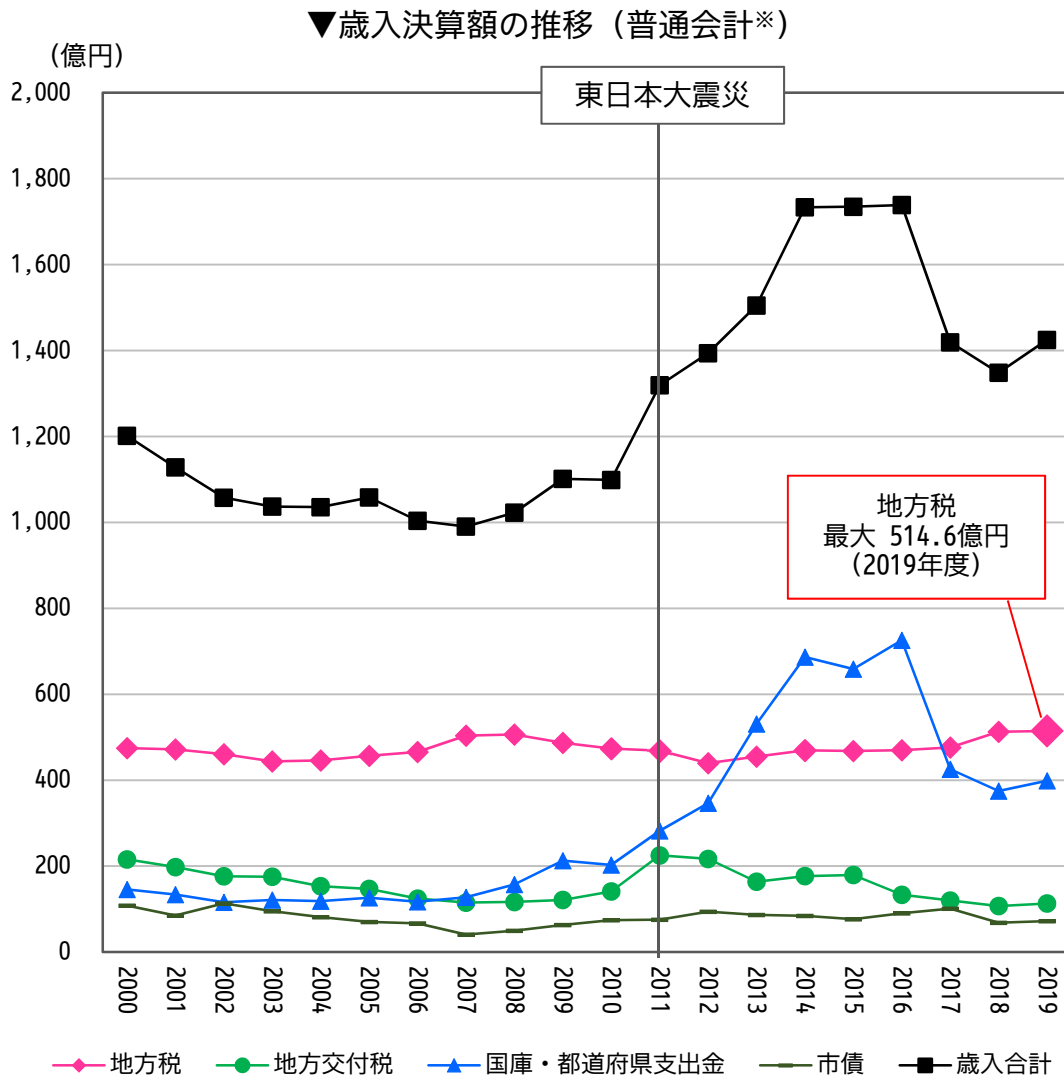
出典：統計情報（住民基本台帳に基づく郡山市の2010年（平成22年）地区別年齢別人口）
 統計情報（住民基本台帳に基づく郡山市の2020年（令和2年）地区別年齢別人口）

2. 財政状況

(1) 歳入推移

歳入の過去 20 年間の推移を見ると、東日本大震災の災害復旧や除染に対する国や県からの補助金の増加により 2011 年度（平成 23 年度）から増加していましたが、2017 年度（平成 29 年度）からは除染に要する経費の減少に伴う国や県からの補助金の減少により歳入合計も減少しています。しかし、2019 年度（令和元年度）は令和元年東日本台風の災害復旧に関する国や県からの補助金の増加等により、歳入は再び増加しました。

歳入の根幹をなす地方税については、宅地化の進行等に伴い固定資産税が増えたことにより、2019 年度（令和元年度）には 514 億円を超え、増加傾向となっています。



参考：市町村決算状況

※普通会計：一般会計（自治体の基本的な経費）及び公営企業会計等を除く全ての特別会計の総称

(注)各年度単位の決算数値

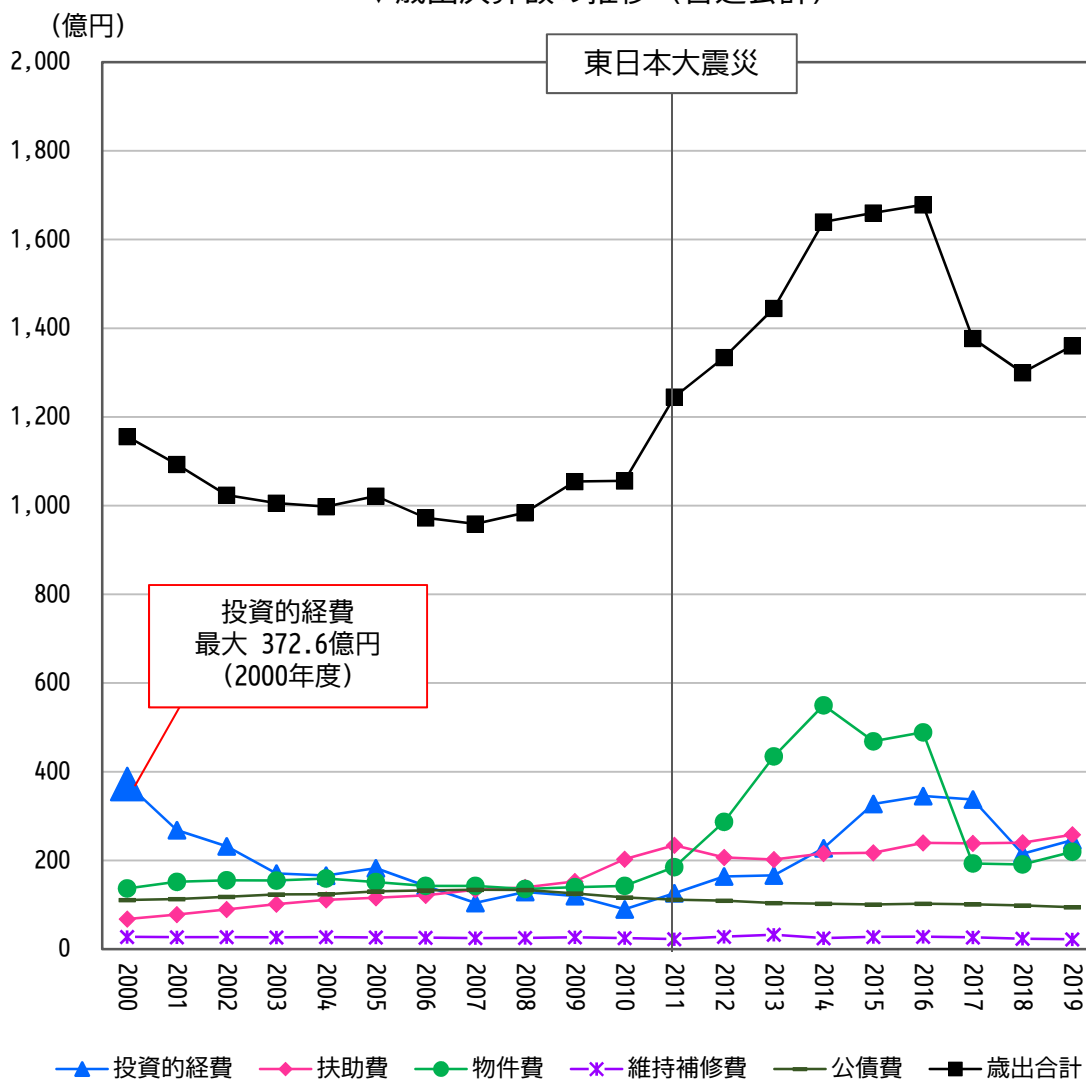
(2) 歳出推移

歳出の過去 20 年間の推移を見ると、東日本大震災後は災害復旧や除染による費用が発生したことにより急激に増加していましたが、2017 年度（平成 29 年度）からは除染に要する費用や投資的経費の減少に伴い歳出合計も減少しています。しかし、2019 年度（令和元年度）は令和元年東日本台風の影響もあり、歳出は再び増加しました。

公共施設等の新設、改修等を行う費用である投資的経費は、震災前は減少傾向にありましたが、震災後、災害復旧等により若干増加した後、学校の耐震化や老朽化しつつある清掃関係施設の長寿命化工事の実施、新規施設の整備により一時増加傾向に転じました。2018 年度（平成 30 年度）には大規模な工事の終了により大きく減少しましたが、2019 年度（令和元年度）は令和元年東日本台風の災害復旧等により、若干増加しました。

一方、扶助費については 20 年間で約 3.8 倍に増えており、老年人口の増加に比例して今後もさらに増えていくと考えられます。

▼歳出決算額の推移（普通会計）



参考：市町村決算状況
 (注)各年度単位の決算数値